

私立保育園への振興費補助 増額する考えは

財政的な支援も含め 検討していきたい

村井 浩議員 本市の市立、私立保育園の食物アレルギーをもつ乳幼児の処遇向上のため、公立、私立の各保育所が



▲おいしい給食(是政保育園)

適切な対応策を講じることができよう、行政的に十分でないところに力を入れてほしいと思う。
そこで、私立保育園に対する市単独加算の振興費補助の増額について、市の考えを聞きたい。
市長 食物アレルギー児は増加傾向にあり、アレルギー物質を含む食品に起因する健康被害が心配されることから、特に給食対応には慎重な配慮を求められると認識している。幾つかの私立保育園では、症状に応じた個別の取組も行っており、更に充実を図る必要があると考えている。
私立保育園に対する支援策については、財政的な支援を含め検討していきたい。
横浜寿町地区の隣接地に場外券券売場が建設されることについての問題点を衝く

景観法の施行組 市の取組は

必要に応じた条例改正に 取り組んでいきたい

村崎 啓二議員 平成16年12月から景観法が施行される。

景観配慮等の指導について、市の考えを聞きたい。

このことは、市民参画を更に推進し、また、景観不適合建築物に対して市長が変更命令を出せる条文を設けるなど、市の景観行政の推進に対し大きな役割を果たすものと期待される。

そこで、景観法施行に伴う市の取組について聞きたい。

また、馬場大門けやき並木に面する旧住友銀行跡地に、高さ50mを越す温泉ビルの建

築が予定されていると聞くが、景観配慮等の指導について、都市建設部長 今後は、施行令の施行を待ちながら、必要に応じた条例改正を視野に入れ取り組んでいきたい。
温泉ビルの建築については、周辺環境との調和に配慮するよう助言し、協力要請をしている状況である。
検査車による検査環境の改善について●三位一体改革の全体像の府中市への影響について

犯罪被害者支援 条例制定の考えは

国や都の動向を見ながら 準備を進めたい

稲津 憲護議員 平成16年12月1日に、犯罪被害者等基本法が成立し、被害者とその家族、遺族の権利がようやく日本において認められるようになった。犯罪被害者等の権利を明確にし、その支援を国と地方公共団体、国民の責務とした点は、画期的と言える。

法の成立によって、今後、他の自治体でも条例制定を含めた様々な施策が進められることが予想される。
そこで、犯罪被害者支援施策に関して、他の自治体に遅れをとらないよう、条例制定に向けて取り組んでいってほしいと思うが、市の考えを聞きたい。
環境安全部長 他の先進自治体でも、法の成立により条例の改正を検討するとの情報もあり、今後、国や都の動向を見ながら、条例の制定や支援の在り方などについて検討し、準備を進めていきたい。
ベイオフ全面解禁に伴う公金管理について

等へ展開、連携を図る考えは。環境安全部長 都市部の大災害発生時には、通信規制が予想されることから、携帯電話のメールを使った情報発信方法は、今後、検討課題として調査・研究していきたい。
学校教育部長 学校を中心とした防災・防犯の情報発信のシステムは、先進事例を検討し、関係課と調整していきたい。

携帯電話のメールで災害情報等を 伝達するシステムの導入は

今後の検討課題として 調査・研究していきたい

奈良崎 久和議員 平成16年

は、災害が相次ぎ発生したが、被災地で情報が錯そうし安否確認等も困難を極めた。災害情報等をいかに正確、迅速に伝えるのが大きな課題である。
そこで、携帯電話のメールで情報伝達・発信するシステムを構築・導入する考えは。また、それを平時の活用を含めるものにするのが普及の第一歩となると思う。
そこで、まず学校等を中心して防犯情報等を発信するシステム等を構築、検証し自治会



府中産線や下河原緑道等に 公衆トイレ新設の考えは

近隣住民の協力等を得ながら 用地確保を検討していく

遠田 宗雄議員 市では、水と緑のネットワーク事業を推進しているが、より多くのの人に本市の新たな発見をしてもらうためにも、更なる緑道の整備が不可欠と考える。
そこで、府中本町駅から郷土の



▲楽しい散歩道(西府町湧水付近)

森等への観光案内板をはじめとした更なる案内整備や府中産線、下河原緑道等への公衆トイレ新設の考えは。
また、西府町の湧水の場所の階段整備や自転車用のスロープも必要と思うがどうか。
環境安全部長 案内板整備等は、郷土の森や健康センター周辺整備の基本計画を協議会で検討しており、同意見もあるため検討していきたい。
トイレは、近隣住民の協力等を得ながら用地確保を検討

西部地区区画整理事業 なぜ、事業化できないか

既に道路等の整備が進み 一定の充足度にあるため

土方 康平議員 四谷、日新町、住吉町三丁目地内の185ヘクタールは、昭和40年に区画整理事業区域に都市計画決定され、一部においては、区画整理が行われているが、この区域全体を見ると、ほとんどが行われていないのが現状である。
そこで、区画整理事業の実現に向け、なぜ、事業化できないのか市の考えを聞きたい。
都市建設部長 西部地区の土地区画整理区域は、既に道路公園などの整備が進み、公共施設は、一定の充足度に達していると考えている。
また、一方では、地権者は、土地を減らしてまでも、宅地の利用増進を図る考えはなく、地権者の合意形成を築くには、現在のところ困難な状況にある。
今後、地域住民において、事業化の気運があれば、技術的な支援をしていきたいと考える。

開かれた学校づくり 意見交換の場を設ける考えは

杉村 康之議員 教育を考えると、「家庭・学校・地域の連携」、「開かれた学校づくり」という言葉をよく聞く。
これらにおいて、大切なことは、評価、情報公開、参画の三つのポイントである。
評価は、かなり取組がなされていると思うが、情報公開、参画については、もっと踏み込んでほしいと考える。
そこで、参画について、コミュニティスクールも視野に入れての「開かれた学校づくり」を関係者と地域住民も交え、意見交換する場を設ける考えがあるか。
学校教育部長 教育活動を広く公開し、保護者や地域社会と連携した教育活動を推進していくことが大切である。
「開かれた学校づくり」について、PTA連合会等と連携を図り、保護者や地域住民と意見交換ができるよう協議会等の場の設定を検討していく。
他 現行の中学校歴史教科書について

「開かれた学校づくり」について、PTA連合会等と連携を図り、保護者や地域住民と意見交換ができるよう協議会等の場の設定を検討していく。
他 現行の中学校歴史教科書について